
Research Press

— インターネットリサーチレポート —

金融機関の利用に関する調査

調査結果概要

平成23年9月

株式会社日本統計センター

I. 調査の概要

1. 実施概要

株式会社日本統計センターは、複数の地方銀行様との共同研究の一環として、20都道府県に居住する30歳以上の男女個人約4万人を対象とした、インターネットによる「金融機関の利用に関する調査」を実施しました。

この調査は、8月5日付のニッキンに記事が掲載されましたとおり、平成23年2月10日～平成23年3月15日にかけて、金融機関での利用商品・サービス、取引開始の理由、メインバンクの判断基準、遺産相続の経験や相続に際しての金融機関への相談、相続資産の運用など、“金融機関とお客様との係わり”を中心に、今後の金融機関の施策検討の基礎資料となるべき項目を調査したものです。

以下、その調査結果についての概要をお知らせします。

2. 調査方法と対象者

インターネットリサーチ(アイブリッジ株式会社が提供するリサーチプラス)により実施しました。なお、対象者は30歳以上の男女個人としました。

3. 回収数

日本全国で40,971名の回答を回収しました。

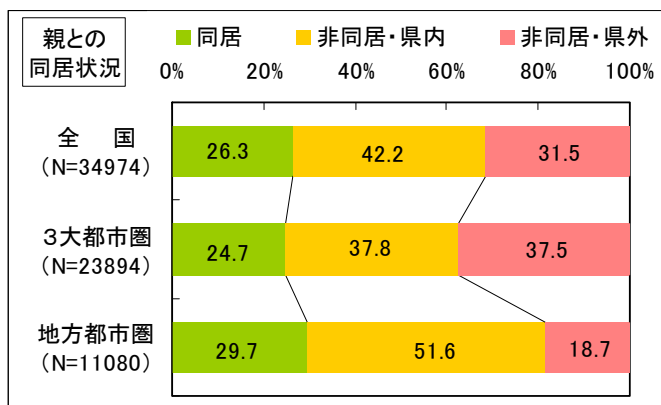
都道府県別、性別の回収率は下表のとおりです。

	回収数		
	30歳以上 合計	男性	女性
北海道	3,057	1,569	1,488
宮城県	1,125	625	500
山形県	439	276	163
千葉県	3,979	2,343	1,636
東京都	10,481	5,898	4,583
新潟県	866	545	321
石川県	553	317	236
富山県	460	275	185
愛知県	4,425	2,583	1,842
岐阜県	920	536	384
滋賀県	618	379	239
京都府	1,482	861	621
大阪府	6,266	3,473	2,793
岡山県	932	522	410
広島県	1,380	777	603
香川県	426	256	170
愛媛県	609	349	260
福岡県	2,163	1,167	996
熊本県	471	261	210
大分県	319	166	153
合計	40,971	23,178	17,793

II. 調査結果の概要

1. 家族構成と同居の状況

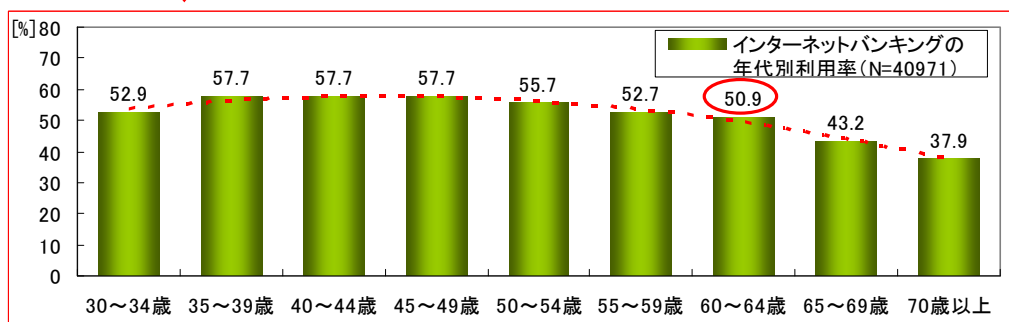
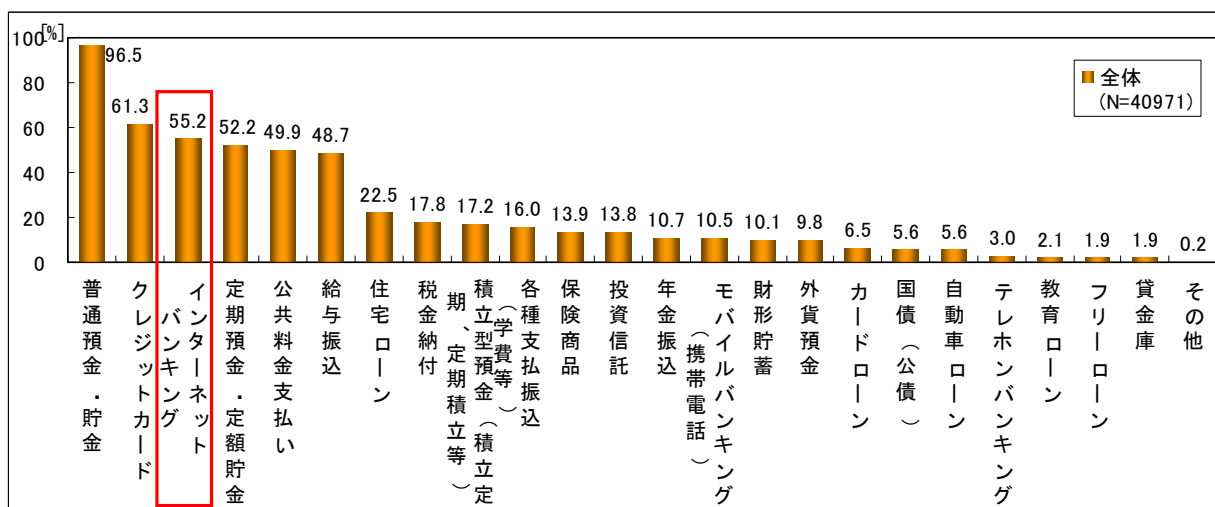
- 親との同居・非同居について尋ねました。
- どちらかの親が健在の人のうち、親と同居が26%、非同居が74%という結果でした。
 なお、非同居のうち県外居住者は32%ですが、3大都市圏では38%、地方都市圏19%と地域間の格差が大きいという傾向がみられました。



※3大都市圏は7都府県、地方都市圏は13道県の合計値

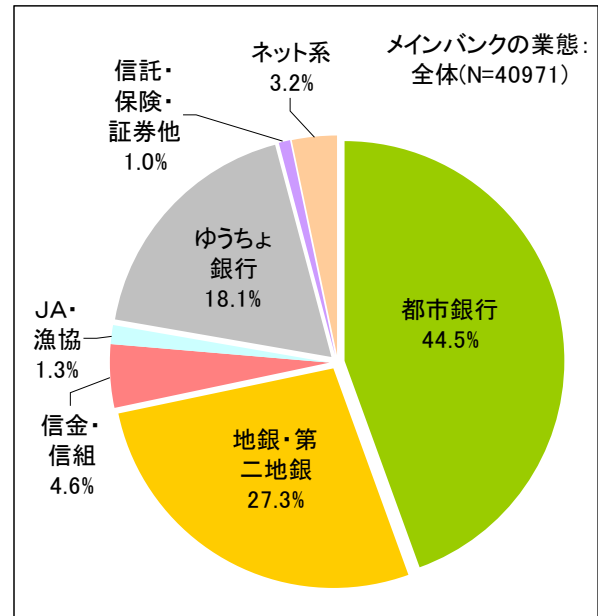
2. 金融機関の利用状況 <商品・サービス>

- 金融機関が提供する主な商品・サービスの利用状況を尋ねました。
- インターネット調査という手法を用いたことを考慮してもインターネットバンキングの利用が多く、定期預金・定額預金や公共料金支払いよりも多くの人に利用されていることがわかりました。
- なお、この傾向は年代別にみても大きくは変わらず、60代前半でも51%の人が利用していました。



3. 金融機関の利用状況 <口座保有>

- どの金融機関を利用しているのかを尋ねました。
- 平均的な口座保有数は3.5ですが、金融機関別にみると、1位はゆうちょ銀行で71%、2位ネット専業銀行48%、3位三菱東京UFJ銀行43%という結果でした。
- うち対象者がメインバンクと考えている金融機関をみると、業態別では1位が都市銀行で45%、2位は地銀・第二地銀で27%、3位ゆうちょ銀行18%という結果でした。口座の保有数に比べ、都市銀行の割合が高くなるという傾向がみられました。



4. 金融機関の利用状況 <メインバンクの基準>

- 口座を保有している金融機関から、1つの金融機関をメインバンクと判断した基準を尋ねました。
- 1位「日常のお金の出し入れによく利用しているから」66%、2位「給与の振込先になっているから」53%という結果でした。
- なお、メインバンクとしている金融機関の業態によって基準の異なることがわかりました。他にも、男女別、年代別等による違いがメインバンクの判断基準に影響していることがわかりました。

メインバンクと判断した基準: 業態別

	サンプル数	横構成比 (%)									
		な給 つ与 ての い振 る込 か先 らに	な年 つ金 ての い振 る込 か先 らに	い預 か入 られ 額が 最も 多	しし て入 れ常 か らに お金 の利 用出	日引 常落 か料 し金 に等 ら利 用の して 自動	が借 入最 金多 い から ら	ら相 談つ てに の つ つ ても	れ外 か業 が担 が訪 問者 して 渉 く	営 業 担 当 者 (渉 く)	そ の 他
全 体	40,971	52.8	7.5	33.2	66.2	43.1	7.9	1.4	1.4	7.0	
業 態 別	都市銀行	18,234	61.6	5.9	34.0	63.8	42.1	8.5	1.0	0.5	5.8
	地銀・第二地銀	11,167	60.6	8.8	28.5	65.0	50.3	10.3	1.3	1.2	5.5
	信金・信組	1,898	48.2	13.4	29.0	62.4	47.8	15.5	3.1	9.8	7.4
	JA・漁協	540	42.8	13.7	34.6	56.9	45.2	11.9	5.4	13.5	8.7
	ゆうちょ銀行	7,402	25.5	8.6	36.6	75.9	37.9	1.1	1.6	1.1	10.0
	信託・保険・証券他	403	52.4	11.2	35.5	48.1	36.0	13.9	5.2	6.0	9.4

■ 全体結果+5ポイント以上 ■ 全体結果-5ポイント以上

5. 金融商品に関する情報収集源

- 金融商品に関する情報収集源が何かを尋ねました。
- 1位はインターネット(金融機関 HP 除く)で34%、2位は金融機関のホームページが27%と、ネット普及が顕著でした。その他、「金融機関の窓口や営業担当者」「金融機関の商品説明パンフ」等が高齢層や女性に多くみられるという傾向がわかりました。

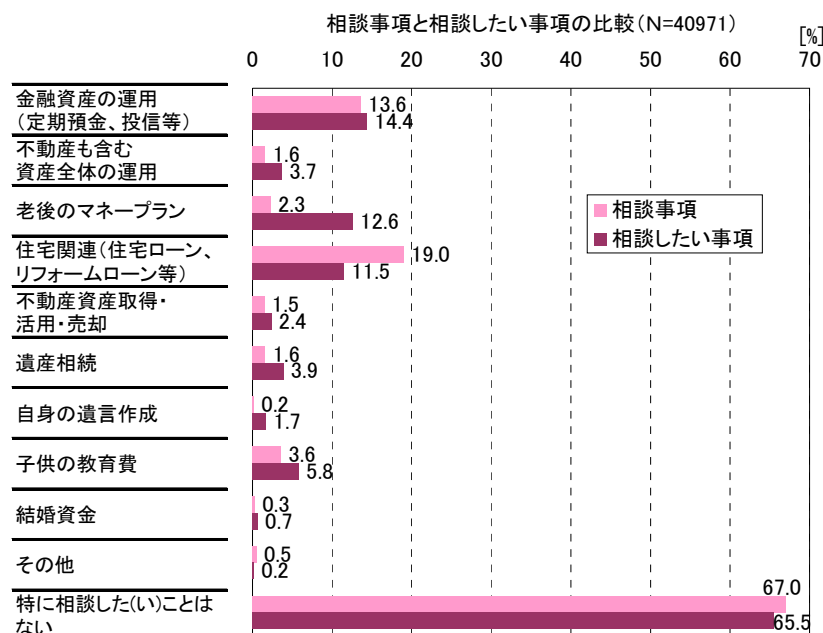
金融商品における情報収集源:年代別

	サンプル数	横構成比(%)											
		専門家・コンサルタント	入門講座やセミナー	金融機関の窓口や営業担当者	説明パンフの商品	金融機関のホームページ	金融機関の雑誌や新聞に関する書籍	雑誌・新聞等(番組・テレビ・ラジオ)	除く(金融機関HP)	インターネット	各種施設・公共広告	家族や友人・知人	金融商品に関する情報は集まらない
全体	40,971	3.7	2.4	15.5	16.3	26.6	11.6	17.7	34.0	2.8	18.9	29.4	
年代別	30~34歳	4,571	5.1	2.9	11.3	14.8	28.9	11.8	13.5	37.2	3.2	25.0	28.1
	35~39歳	8,039	4.3	2.5	12.2	15.2	29.0	11.2	14.6	37.8	2.7	21.8	27.7
	40~44歳	8,293	3.4	2.3	13.1	15.5	27.4	12.5	15.8	35.5	2.9	19.7	29.7
	45~49歳	7,310	3.5	1.8	15.6	16.1	27.8	12.2	17.4	34.1	2.6	17.5	30.0
	50~54歳	5,044	3.2	1.8	17.7	17.0	25.8	10.6	20.8	32.0	2.7	16.1	30.4
	55~59歳	3,173	2.8	2.4	18.0	17.2	23.7	11.0	21.3	30.4	2.8	15.4	30.7
	60~64歳	2,323	3.1	2.7	21.8	20.1	21.1	11.7	23.0	28.0	2.4	14.8	30.7
	65~69歳	1,083	2.5	3.2	26.2	19.9	18.2	10.7	25.7	24.9	2.6	14.4	31.5
	70歳以上	1,135	3.3	4.5	32.5	21.0	19.0	12.0	30.3	23.1	3.2	13.3	28.8

■ 上位3区分 ■ 下位3区分

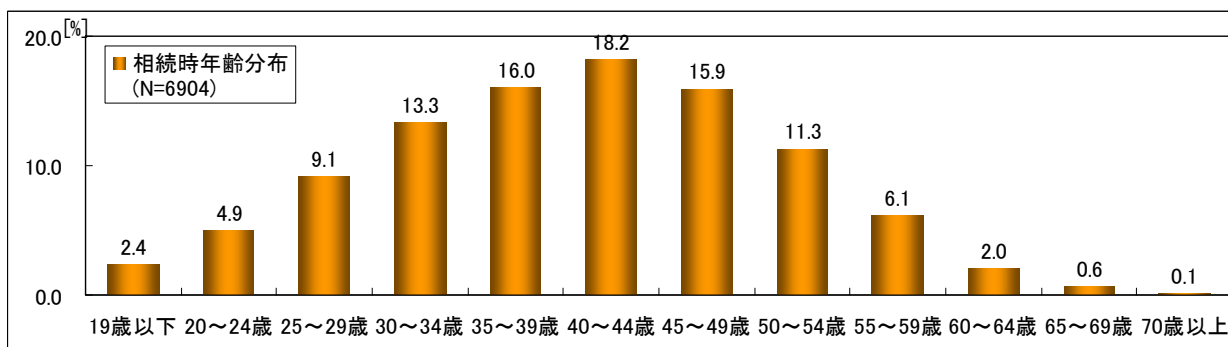
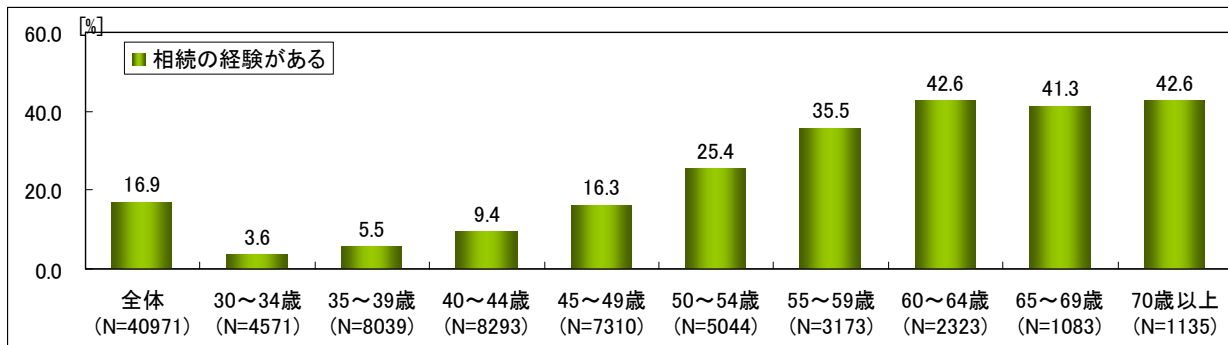
6. 金融機関への相談状況

- 金融機関への相談経験・意向等について尋ねました。
- 相談事項としては、1位住宅関連19%、2位金融資産運用14%という結果でした。一方、今後相談したい事項は、1位金融資産運用14%、2位老後のマネープラン13%という結果でした。なお、特に相談した(い)ことはない理由としては、「後の営業が煩わしい」「忙しくて相談する暇がない」等が挙げられていました。



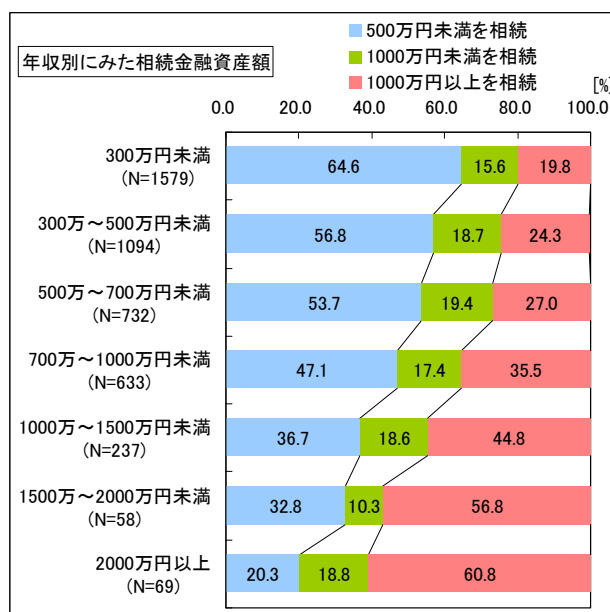
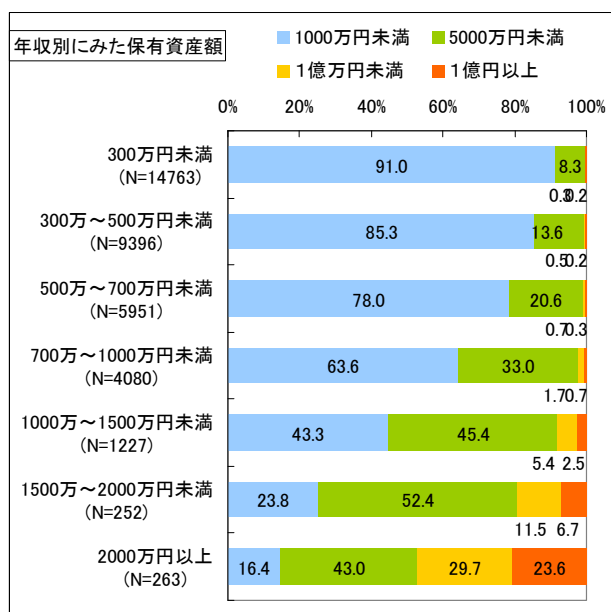
7. 遺産相続の経験

- 遺産相続の経験について尋ねました。
- 30歳以上の相続経験者は17%で、年代別にみると45歳を境に増加していきます。
- また、相続時の年齢についてみると、40～44歳がピークという結果でした。



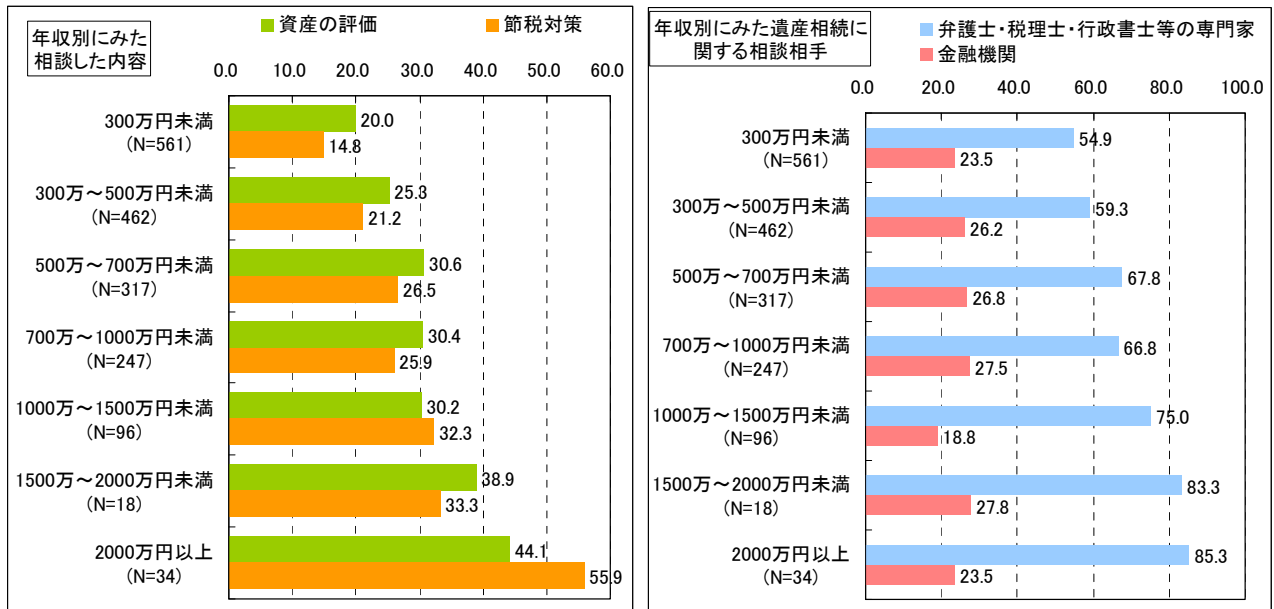
8. 保有資産額と相続金融資産額

- 保有する資産額と相続した金融資産額について尋ねました。
- 遺産相続者のうち、70%の人が金融資産を相続していました。
- また、年収の高い人ほど保有資産額は高く、相続金融資産額も高いという傾向がみられました。



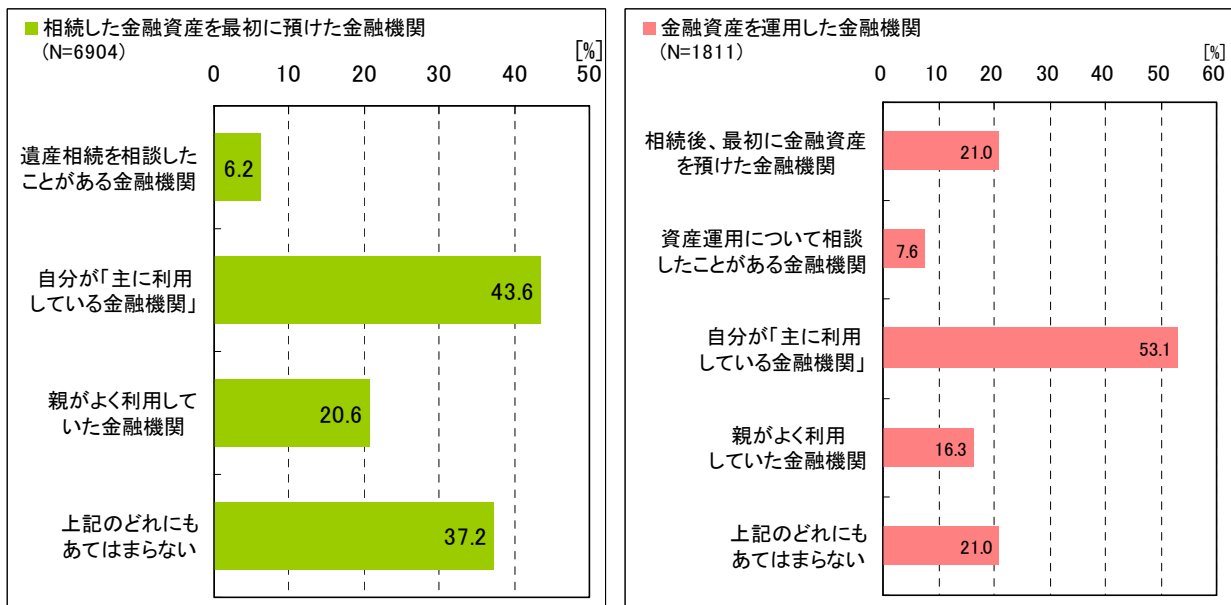
9. 遺産相続に関する相談の実施状況

- 遺産相続にあたっての相談先と相談内容について尋ねました。
- 年収や相続した金融資産が多いほど、資産の評価や節税対策に関する相談、弁護士・税理士などの専門家への相談割合が高まるという傾向がみられました。



10. 相続資産の運用状況

- 相続した金融資産の運用について尋ねました。
- 金融資産を相続した人のうち40%強は、まずは自分のメインバンクに預金していることがわかりました。一方、親のメインバンクに預金した人が20%、どれにもあてはまらない人が40%弱という結果でした。
- 次に、相続した資産を運用するにあたっては、自分のメインバンクで行う人がさらに増えており、他の最初に預けた先等から移転している状況がうかがえました。



Research Press

— インターネットリサーチレポート —

金融機関の利用に関する調査

調査結果概要

平成23年9月

株式会社日本統計センター

※本レポートの無断転載・複写を禁じます。また、本レポートにかかわる損害賠償の責は一切負いかねます。本レポートの転載、および一部引用が必要な場合には、research@nihon-toukei.co.jp までお問い合わせください。